

2014年8月22日 全9頁

《シリーズ》2025年問題①

人口動態から見た 2025年問題

2025年の人口動態はどのようなものか？

経営コンサルティング部
主任コンサルタント
岩田 豊一郎

[要約]

- 少子高齢化にともなう人口減少問題のメルクマールとして、団塊の世代が全て後期高齢者（75歳以上）になる2025年が目ざされている。
- 2025年は人口における次のボリューム層である団塊ジュニア世代が全て50歳代になる年でもある。
- 50歳代は消費および労働力の両面で大きな影響を与える年代であり、ライフスタイルが変化する時期でもある。ビジネスの視点では団塊の世代以上に団塊ジュニア世代を注視する必要性がある。
- 人口動態から、団塊の世代では地域差が小さいが、団塊ジュニア世代については大都市圏と地方圏で大きく異なる。

1. 2025年問題とは何か？

アベノミクス下での景気回復局面において、小売や外食産業をはじめとする、労働集約型産業における人手不足が問題になっている。多くの場合は、パートやアルバイト等の非正規社員の確保の問題として扱われているが、中小企業や一部の大企業では正社員の確保もままならない状況に陥っている。これは、長い間懸念されていた高齢化や人口減少問題が労働力不足の形で顕在化したものだ。

こうした問題のメルクマールとして語られるのが「2025年問題」だ。日本は2007年に65歳以上人口の比率が21%を超え、すでに超高齢社会に突入している。そして、人口の

最大のボリューム層である団塊の世代（1947～1949 年生まれ）が全て後期高齢者にあたる 75 歳以上に到達する年が 2025 年である。その 10 年前に該当する 2015 年は団塊の世代が全て前期高齢者（65 歳～74 歳）に達し、「2015 年問題」といわれている。

こうした少子高齢化と人口減少を背景とした問題は年金・医療・介護等の文脈で語られることが多いが、ビジネスへの影響も極めて大きい。小売業界においてみられる、再編の活発化、小商圏におけるビジネスモデルの開発、ドミナント戦略の加速といった動きも、人口減少による需要減や高齢化による生活環境の変化を先取りした動きの一つといえる。人口減少や年齢構成、世帯構造の変化がビジネスに与える影響は労働面に留まるものではなく、ライフスタイルや消費構造等も含めて劇的なものになると予想される。

本シリーズでは、少子高齢化と人口減少を象徴する「2025 年問題」をビジネスの視点で検討していく。まず、初回は将来の人口動態について考察する。

2. 団塊の世代に加えて、団塊ジュニア世代も注視

2025 年を経て、2030 年までの年齢階級別の人口推移を示したのが図表 1 である。まず、メルクマールとなる 2025 年を中心に見ると、以下の特徴が浮かび上がる。

- ① 団塊の世代が全て 70 歳以上になる 2020 年に 70 歳代人口がピーク期を迎え、彼らが全て 75 歳以上である後期高齢者になる 2025 年を経て、以後、70 歳代人口は減少期に入る（図表中 (A)）。
- ② 2020 年時点では全てが 40 歳代である団塊ジュニアの世代が順次 50 歳代に突入し、彼ら全てが 50 歳代になる 2025 年を経て、50 歳代人口がピーク期を迎え、その後 50 歳代人口も減少過程に入る（図表中 (B)）。

次に、先に訪れる 2015 年の頃を見ると、以下の特徴がわかる。

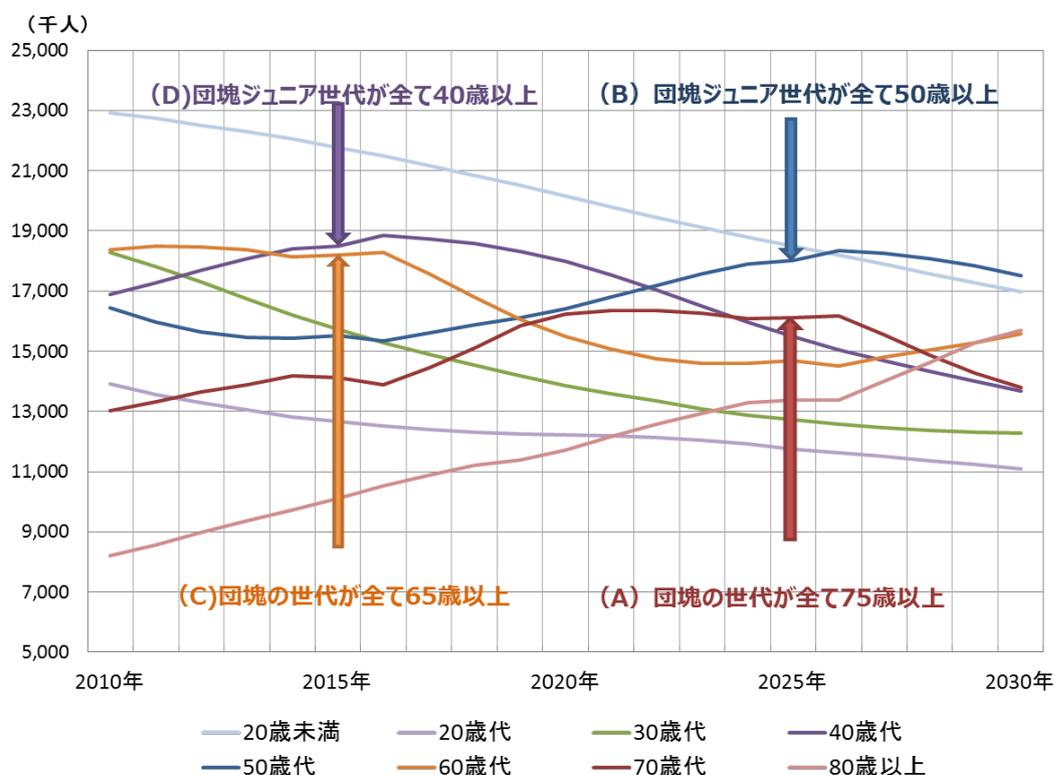
- ③ 2015 年には団塊の世代が全て前期高齢者である 65 歳以上に達し、その後、彼らが 70 歳代に突入していくとともに、60 歳代人口は 2025 年にかけて減少して行く（図表中 (C)）。
- ④ 団塊ジュニア世代が順次 40 歳代に入り、彼ら全てが 40 歳代になる 2015 年を経て、40 歳代人口はピーク期を迎え、以後、減少過程に入る（図表中 (D)）。

以上のように、年齢階級別の人口推移をみると、人口においてボリューム層を占める団塊の世代および団塊ジュニア世代の年齢により、人口に占める年齢層の大きさは大きく異なる。

また、高齢化が進展して行くことからシニア重視といっても、時期により中心となる年齢が異なるため、検討すべき課題は時期により大きく異なる。2015年頃のシニアは60歳代後半が中心となる。現役を継続する高齢者も増えていることから、この頃のシニアは現役か引退直後の層が占める割合が高く、比較的現役世代に近いライフスタイルのシニアが多いと考えられる。一方で、2025年には、75歳以上の後期高齢者がシニアの中心となっており、現役とは大きく異なるライフスタイルを送るシニアが増加すると予想される。

団塊ジュニア世代に着目すると、ミドル層の年齢構成も時期により大きく異なることがわかる。2015年頃はミドルの中心は40歳代にあり、2025年には50歳代が中心となっている。家計の基本的な消費支出がピークに達するのが40歳代後半から50歳代にあり、同時に子離れが進む時期でもあり、ライフスタイルの変化も起きるだろう。また、女性においてパート・アルバイト等に就業する比率がピークに達するのが40歳代から50歳代前半である。消費の規模やその構造変化、労働力の問題を考える上でも、ミドル世代の人口規模や年齢構成は重要な着眼点となる（この点については別稿で詳細に考察する）。

（図表1）年齢階級別人口推計の推移

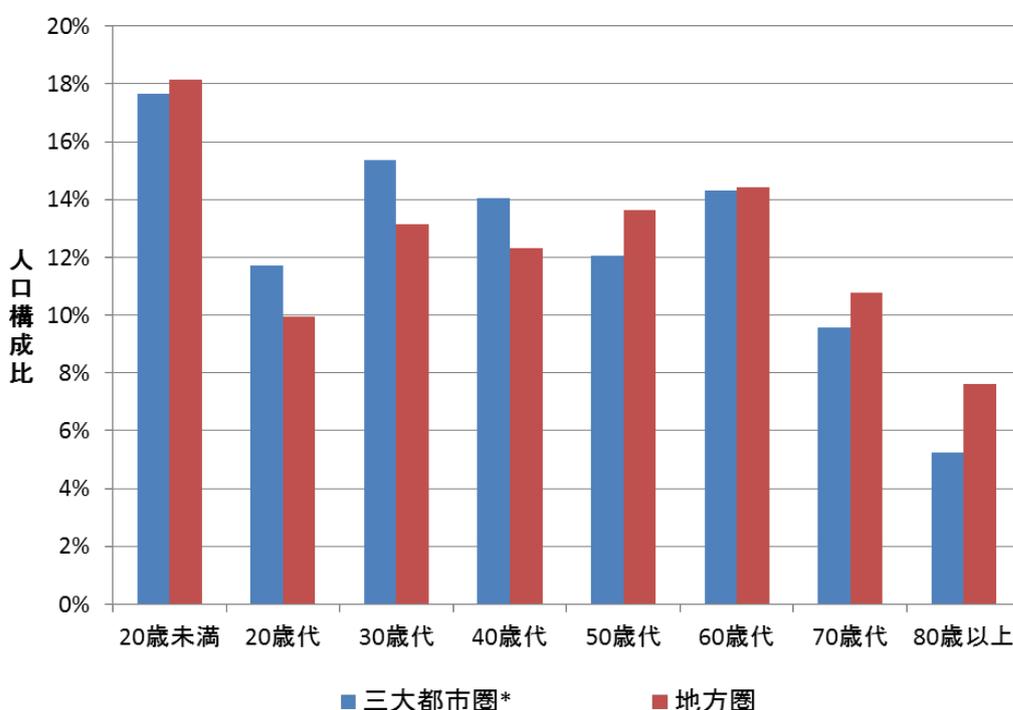


（出所）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

3. 地域による人口動態の違い

前節では、日本全体での2025年にかけての人口動態を論じたが、都市圏と地方圏では、人口の年齢構成には違いがある。そこで、全国を三大都市圏と、それを除く地方圏に分けて、2010年における年齢階級別の人口構成比を比較したのが図表2だ。これを見ると、三大都市圏は相対的に若い人口の比率が高く、地方圏は高齢化が進展していることがわかる。

(図表2) 2010年における年齢階級別人口構成の比較



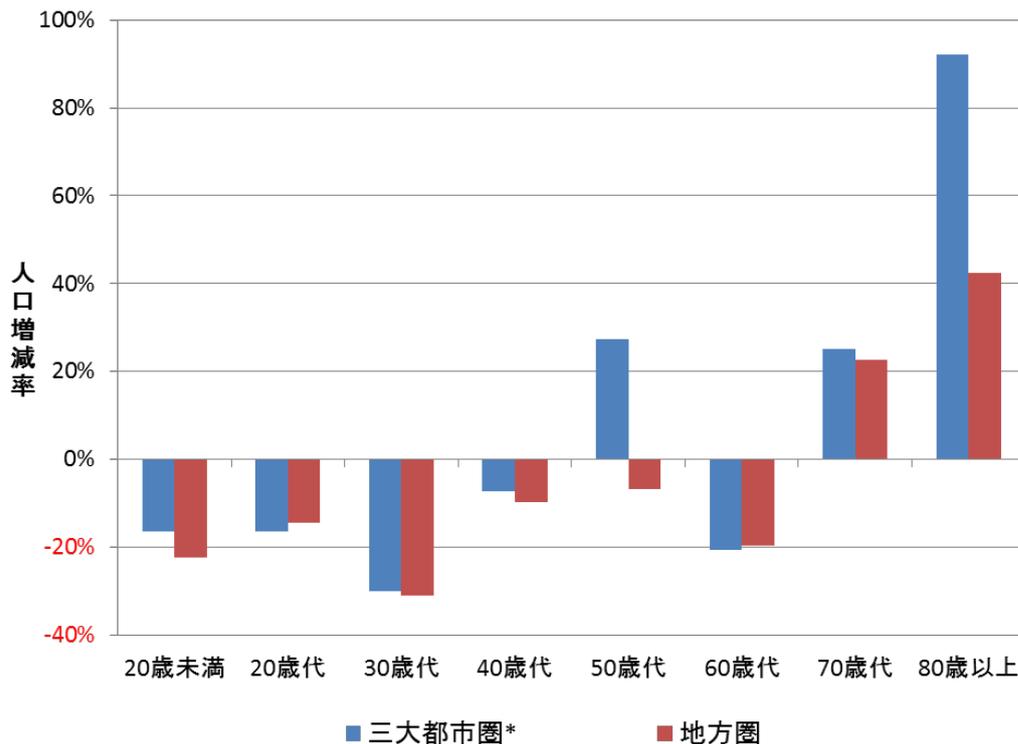
(*) 三大都市圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県を含む。地方圏は三大都市圏以外の地域を指す（以下同様）

(出所)「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

次に、2010年から2025年にかけての年齢階級別人口の増減率を比較した図表3である。地域差が最も大きく出るのが、80歳以上の人口である。既に、一定の高齢化が進展している地方圏と異なり、三大都市圏の高齢化はこれからが本番といえる。また、団塊の世代の影響が大きい70歳代人口は地域を問わず、2割以上の大幅な増加が見込まれる。平均寿命が80歳を超え、健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)

も70歳を超える中、2025年にかけては、70歳代でも活動的な人口は更に増加すると予想され、地域を問わず、シニアマーケットの中心世代として、また、潜在労働力として期待される。

(図表3) 年齢階級別人口増減率の比較



(出所)「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

団塊ジュニア世代の影響を大きく受ける50歳代に着目すると、80歳以上の人口増減に次いで、三大都市圏と地方圏の地域差が大きい。三大都市圏は3割近く増加すると予想されるのに対し、地方圏では、減少が予想されている。先に述べたように、50歳代は消費および労働の中心となる年代であり、2025年の社会は都市圏と地方圏では、これまで以上に大きく異なる様相を呈している可能性がある。

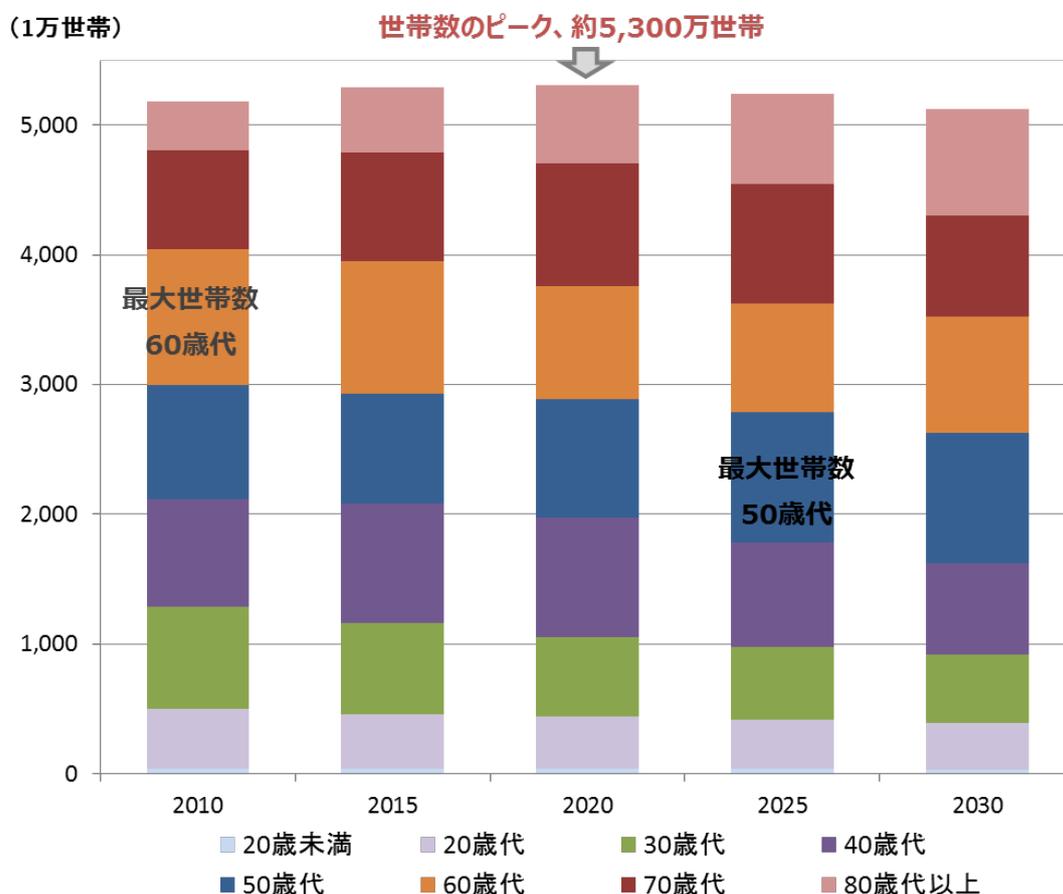
4. 世帯構造の変化

前節までは人口動態をみてきたが、消費構造などは世帯構造の変化が与える影響も大き

い。例えば、独身女性の単独世帯を対象にした「おひとりさま」のマーケティング等が話題になった。最近では、働く女性や、シニア世代を中心とした単独世帯の増加を背景に、食品スーパーやコンビニエンスストア、外食などによる宅配強化の動きが活発だ。そこで、本節では、2025年にかけての世帯構造の変化について考察する。

2010年から2025年を経て2030年までの世帯主年齢階級別の世帯数推計を見たのが図表4である。人口は既に減少過程に入っているものの世帯数は増加しており、2020年頃の

(図表4) 世帯主年齢階級別世帯数推計の推移



(出所)「日本の世帯数の将来推計 全国推計(平成25年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

5,300万世帯をピークに減少過程に入ると予想されている。また、2010年においては、60歳代の世帯が最も多かったが、団塊ジュニア世代の高齢化により、2025年には世帯主年齢が50歳代の世帯数が最大になると推計されている。

次に、世帯主の年齢に加え、家族類型も含めた世帯構造の変化を考察する。全国ベースで、2010年と2025年における世帯主年齢階級別かつ家族類型別の世帯構成比、および2010年から2025年にかけての世帯数の増減率を示しているのが図表5だ。2010年においては、単独世帯において最大世帯数は20歳代だが、2025年には50歳代が最大の世帯数となり、次いで70歳代の世帯数の割合が高い結果となっている。夫婦のみ世帯数は、2010年には60歳代が最大であるが、2025年には70歳代が最大になっている。また、子供のいる世帯数（ここでは、核家族世帯のみを対象とし、以下同様である）においては、2010年においては、40歳代が最大であるが、2025年には50歳代が最大となっている。

世帯数の増減でみると、2010年から2025年にかけて、世帯主年齢が20歳代および30歳代の世帯は全て減少している。80歳以上を除くと、単独世帯および夫婦のみ世帯においては50歳代の世帯数の増加率が最大となっており、親子世帯においては70歳代の増加率が最も大きい結果となっている。

(図表5) 世帯主年齢階級別家族類型別世帯の動向

	2010年:構成比			2025年:構成比			2010→2025年:増減率		
	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子
20歳代	6.5%	0.7%	1.3%	5.4%	0.6%	1.1%	-16%	-21%	-16%
30歳代	5.1%	1.9%	7.5%	3.8%	1.3%	5.2%	-24%	-29%	-30%
40歳代	4.0%	1.4%	9.3%	4.2%	1.5%	8.8%	5%	9%	-4%
50歳代	4.0%	2.5%	7.8%	5.8%	3.1%	9.0%	48%	26%	17%
60歳代	4.9%	6.1%	6.4%	4.8%	4.5%	5.0%	-1%	-24%	-21%
70歳代	4.4%	5.3%	3.3%	5.7%	6.2%	4.0%	33%	17%	23%
80歳代～	3.1%	2.0%	1.3%	5.5%	3.8%	2.8%	81%	94%	110%

(注)「夫婦」は夫婦のみから構成される世帯、「親子」は夫婦と子供、ひとり親と子供からなる世帯を意味する。

(出所)「日本の世帯数の将来推計 全国推計(平成25年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

前節と同様に、三大都市圏と地方圏に分けて、2010年から2025年にかけての世帯数動向を示したのが図表6と7だ。80歳以上を除いて、2025年にかけての増減率を見ると、全ての家族類型において、三大都市圏は50歳代の世帯数の増加が、地方圏においては70歳代の増加が大きく、人口動態を反映したものとなっている。中でも、三大都市圏の50歳代の単独および夫婦のみ世帯の増加が際立っている。

大都市圏においては、主として50歳代向けの市場が成長すると予想され、特に子供のいない世帯向けの市場の伸びが大きいと期待される。

(図表 6) 三大都市圏の動向

	2010年:構成比			2025年:構成比			2010→2025年:増減率		
	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子
20歳代	7.4%	0.8%	1.2%	5.8%	0.6%	1.0%	-18%	-22%	-15%
30歳代	6.1%	2.3%	7.6%	4.4%	1.5%	5.1%	-25%	-31%	-30%
40歳代	4.7%	1.7%	9.8%	4.7%	1.7%	9.0%	5%	7%	-5%
50歳代	4.0%	2.1%	7.9%	6.4%	3.1%	9.9%	69%	51%	31%
60歳代	5.1%	5.8%	6.7%	4.8%	4.2%	5.0%	-3%	-25%	-22%
70歳代	4.3%	5.1%	3.3%	5.6%	5.6%	3.8%	35%	15%	21%
80歳代～	2.7%	1.8%	1.2%	5.4%	3.7%	2.7%	106%	123%	142%

(出所)「日本の世帯数の将来推計 全国推計 (平成 25 年 1 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

(図表 7) 地方圏の動向

	2010年:構成比			2025年:構成比			2010→2025年:増減率		
	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子	単独	夫婦	親子
20歳代	5.4%	0.6%	1.5%	4.9%	0.5%	1.3%	-12%	-19%	-17%
30歳代	3.8%	1.5%	7.4%	3.0%	1.1%	5.4%	-23%	-26%	-29%
40歳代	3.2%	1.1%	8.6%	3.5%	1.3%	8.5%	6%	12%	-4%
50歳代	4.0%	2.9%	7.7%	5.1%	3.1%	7.9%	24%	5%	0%
60歳代	4.6%	6.4%	6.1%	4.7%	5.0%	5.0%	-0%	-24%	-19%
70歳代	4.4%	5.6%	3.3%	5.9%	6.9%	4.3%	31%	20%	26%
80歳代～	3.4%	2.3%	1.6%	5.6%	3.9%	2.9%	59%	68%	83%

(出所)「日本の世帯数の将来推計 全国推計 (平成 25 年 1 月推計)」国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

5. ビジネスの視点では団塊ジュニア世代の動向に注目

本稿では、少子高齢化に伴う人口減少の問題を「2025 年」をひとつのメルクマールとして、年齢階級別を中心に、人口と世帯の両面から考察を加えた。2025 年にかけての人口や世帯における構造変化の背景には団塊世代に加えて、団塊ジュニアの世代の高齢化も大きな影響を与えている。後者の影響は大都市圏ほど顕著に現れると予想される。

一般的に「2025 年問題」は高齢者問題として扱われるが、消費支出がピーク期を迎え、労働力の中心となるのが 40～50 歳代であることを踏まえると、ビジネスの視点では団塊ジュニア世代の動向が極めて重要だ。50 歳代とはシニアライフを意識し始める年代であり、その後のシニアビジネスを考える上でも団塊ジュニア世代に注目する必要性が極めて高いといえるだろう。

—以上—

参考文献

- 平成 25 年簡易生命表 厚生労働省
- 平成 26 年厚生労働白書 厚生労働省
- 日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計） 国立社会保障・人口問題研究所
- 日本の世帯数の将来推計（全国）（平成 25 年 1 月推計） 国立社会保障・人口問題研究所
- 日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計） 国立社会保障・人口問題研究所
- 日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成 26 年 4 月推計） 国立社会保障・人口問題研究所